

アメリカ原子力産業の支配構造

研究代表者 経済学系 十河 利明

1. 調査研究の目的

福島原発事故を通じて、危険で技術的に未熟な原子力開発と原発の推進を強引に推し進めた「原子力ムラ」と呼ばれる原発利益集団の問題が指摘されている。これと似た事情は他の原発「先進国」に見られると思われる。そこで世界で最も多くの原発を抱えるアメリカを例に取り、同国の原発利益集団のあり方を解明し、今後の原子力政策のあり方を考える一助とした。

2. 調査研究組織

＜研究代表者＞

経済学系 十河 利明

＜研究分担者＞

経済学系 後藤 康夫

3. 調査研究計画・方法

さしあたってこれまで関連文献の収集と分析を行った。

4. 経過や結果

東京電力福島原発のチェルノブイリ原発事故に並ぶ史上最悪の事故を通じて、日本の原発事情は重大な転機にある。その嘘と欺瞞に満ちた原子力行政のもとで、電力会社と原発関連業界、御用学者たちは「原子力ムラ」と呼ばれる閉鎖的な原発利権集団を形成し、「原発安全神話」を振りまきながら「経済成長に原発は不可欠」という虚偽のイデオロギーを一般国民に植え付けながら、原発反対運動を強引に封じ込め、原発立地自治体に対しては原発関連予算を通じて買収し、同自治体はじめ国全体の原発依存を一段と深めるよう誘導してきた。こうした一見強固な原発利権を作り上げて原発を強力に推進してきた事情は、原発先進国のアメリカでも同じであり、本レポートでは、こうしたアメリカの原子力産業の利権と支配の構造を歴史的展開にも触れながら、明らかにしたい。

第一に原発を推進する原動力となるのは、将来起こるエネルギー危機の一つとして電力不足の到来を喧伝することである。電力業界は将来の電力需要予測を水増しして、自らの業界の拡大する将来を描き出した。ところが、原発の建設費用は膨大である。その費用を回収するために電力会社は度々電気料金を引き上げるけれども、建設コストの上昇を抑制する努力を怠った。このような事情から、エネルギー危機に備えてエネルギーの節約や効率化を図るのではなく、過大な電力需要予測に基づいて発電所を過大に建設し、建設コストが電気料金に転嫁されたことから、消費者の電力利用節約行動を一部誘発し、電力の過剰生産傾向が目立つようになった。すなわち、電力事業から利益が生まれにくいという傾向である。この傾向は、消費者の電気料金高騰に反対する運動が強まることにより一層拍車がかかった。

たとえば、第二次大戦中の原爆製造のためのマンハッタン計画の一環でプルトニウムの精製が行われたワシントン州ハンフォード・サイトに程近い町リッチランドを拠点にするワシントン・パブリック・パワー・サプライ・システム（WPPSS）は、1967年に石炭火力発電所を40基、原発を20基建設する計画を打ち出したが、そのうちのいくつかは建設途中で計画が挫折した。こうして建設が取りやめとなった発電所の建設費用は電気料金に転嫁されることになり、消費者の電気節約を強めて電力の過剰傾向が強まる一方で、送電されることのない電気のために将来の長期にわたって料金を請求され続けるという事情を知った人々の怒りを買うことになったのである。彼らはその支払いを拒否する運動を展開した。これに対して、発電所建設資金を融通してきたウォール街の金融機関は債権回収のために訴訟を起こしたり、発電所建設計画のあった地域の公共事業資金の融通を妨害するなどの対抗手段に打って出るという戦いが繰り広げられた。

第二に原発を推進する原動力になるのは、電力産業の支配構造にある。それは、ゼネラル・エレクトリック社（GE）をリーダーとする電機製造業者が最上層を占め、彼らが株式所有等を通じて電力会社を支配する。そこに大手の商業銀行や投資銀行が巨額の資金を

供給し、さらに石炭、石油、ウランを産出する電気燃料会社が参列する。これに国家のエネルギー政策が関与して電力王国が形成される。その支配力はかつての鉄道業や鉄鋼業も及ばないほど強力なものになり、経済的にばかりでなく政治的影響力を強める。今日、日本では「やらせ」のメール問題やシンポジウムの問題を通じて、政府と電力会社が一体となって虚偽に満ちた原発推進政策が推し進められてきたことが明らかになったが、このような一体化の構造はアメリカの電力事業においても基本的には全く同じである。電化が世界に先駆けて進んだアメリカでは、原子力が登場する以前の1920年代にはすでにこうした電力産業の支配構造ができあがっていた。当時すでに電力産業は1920年代の経済ブームとその後の大恐慌に至るアメリカ経済に大きな影響力を及ぼしていた。

電力産業の宣伝部隊の中心に位置するのが1930年代に設立されたエジソン電気協会であり、1979年に設立されたエネルギー啓発委員会（The Committee for Energy Awareness）が原発推進の宣伝活動を行うなど、組織は多様化するとともにロビー活動や資金集め、宣伝行動は強力な影響力を持ち、かつ原発推進に力を入れていった。これらの主な組織は現在、原子力エネルギー協会（Nuclear Energy Institute）に統合され、アメリカの原発推進を担う中枢の組織となっている。これらの電力利益集団は連邦レベルでも州レベルでも、電力産業に好意的な人物を原子力規制委員にするよう働きかけ、規制を最小限にとどめるよう圧力をかけてきた。この電力利益集団は原発や火力発電のような大規模かつ集中化された発電施設とその技術を独占することに利益を見出すので、太陽光発電など再生可能エネルギーのような分散型の電力事業の拡大を阻止してきた。ウォール街との関係など資金力でも圧倒的に不利な条件にある、再生可能エネルギーの可能性は広がらなかった。こうして、アメリカの電力産業は将来の過大な電力需要を見込んで、連邦政府エネルギー省とともに原発建設を推進したのであり、同省の1983年報告『アメリカにおける電力供給の将来』ではスリーマイル原発事故後にもかかわらず、2000年までに438基に上る新規の原発や火力発電の建設が必要であるとしていた。

このように一部の私的な利害が支配するところの強力な電力産業の利益集団が形成されるのは、電力が本来的に公共財的性格をもつ財貨であるにもかかわらず、一部の独占的生産者が支配して供給する商品に位置づけられ、彼らによって自由に販売できるからであ

り、そのために不断の市場拡大と意図的な需要の喚起を必要とされ、そうでなければ電力産業が私利の追求と拡大の場でなくなるという事情がある。こうして、電力産業の支配構造と原発を推進する原動力とが密接に結びつくのである。

ただし、アメリカの原発推進の背景には特殊な事情がある。原爆が広島と長崎に投下された後、アメリカの科学者と議会は原子力が平和的にも利用可能であることを示そうとした。このことは1951年12月、アイダホ州アルコの実験原子炉で、世界初の原子力発電が成功したことで証明されたとされ、人類の「豊かな未来」をもたらすと考えられたのである。問題は、この「希望に満ちた」原子力の開発を政府と民間会社のどちらが行うかということにあった。核管理という特殊な危険を伴う技術であるが故に、当時のトルーマン民主党政権は原子力開発とその設備の所有を全て連邦政府に委ねるべきであるとの立場を取ったが、これに対して自由企業体制の擁護に極めて熱心な政治的かつイデオロギー的な強い反発が生じた。これにはニューディール時代に TVA（テネシー溪谷開発公社）を通じて電力の政府関与が強まったことに対する民間電力会社の巻き返しの意味もあった。米ソ冷戦が厳しくなる最中、政府による原子力開発独占と電力事業関与の拡大を「社会主義」の蔓延といったようにアメリカ人の感情を逆撫でする宣伝も利用して、民間電力産業は原子力開発に積極的に関与することができるよう取り組んだ。アイゼンハワー共和党政権は、1954年、民間会社に原子力開発を開放する新原子力法を成立させ、民間電力産業の要求を実現させた。さらにその後、1955年原子力開発法が成立し、それまで禁止されていた金融機関による電力会社の持ち株支配が認められることになり、莫大な費用のかかる原発に対してウォール街が資金調達面で関与し、GE やウェスチングハウス、大石油会社が原子力市場を独占することができるようになった。このような特殊な経過を経てアメリカ電力産業の支配構造が形成された。

5. まとめと今後の展望

今回のレポートでは、アメリカ原子力産業の支配構造の一端を見たに過ぎない。どのような「安全基準」のもとで結局は世界最大の原発推進国となったのか、原発反対運動はどう展開されたのか、といった触れるべき事柄が残されている。今後、それらの事情を一層詳しく検討し、日本の「原子力ムラ」との比較を通じ

て、原発推進の原動力がどこにあるのか、それをどう改革する必要があるのかを考える材料を豊富にしていきたい。